

ユーロ圏での金融緩和の強化

欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)円コース/ユーロコース

2013年5月8日

平素は弊社の投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
弊社のファンド「欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)円コース/ユーロコース」の主要投資対象である「DWSユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(円)」および「DWSユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(ユーロ)」の運用を行っているDWSインベストメントGmbHより、5月8日付で、以下のようなコメントを受けましたのでお知らせ致します。

- 欧州中央銀行(ECB)は、政策金利の引き下げなど金融緩和の強化策を決定しました。
- ECBは、さらなる金融緩和の強化にも含みを持たせています。
- 今回の措置は2013年後半からのプラス成長をより確実にするためのものであり、証券市場へ資金流入がさらに進みやすい環境になったと考えられます。

【利下げとともにさらなる金融緩和の強化に含みを持たせたECBの狙い】

欧州中央銀行(ECB)は5月2日、(1)政策金利を0.25%ポイント引き下げ0.50%にするとともに、(2)(上限額を定めない)無制限の資金供給を少なくとも2014年半ばまで継続する金融緩和の強化策や、(3)貸出債権を担保とする資産担保証券(ABS)市場の機能促進につき検討に着手すること、を決定しました。ドラギ総裁は、さらなる追加利下げや、(市場誘導目標金利帯の下限となる)預金金利(注)をマイナスにする一段の金融緩和の強化策も「必要に応じて実施する用意がある」と示唆しました。

(注)預金金利は、ECBの口座に各行が預け入れている預金に適用される金利のことで、これをマイナス金利にすることで、コスト増を嫌う各行が預金を取り崩して、貸出や他の資産に資金を振り向ける効果が見込まれています。

なお、ドラギ総裁は「2013年後半にはユーロ圏の成長率はプラスに転じる」という見通しを常々示しており、今回の決定は景気回復をより確実にするための措置であると明言しています。

今回の金融緩和の強化策決定の背景には、欧州債務不安の沈静化がより明確になりつつあり、ユーロ高になりやすい状況があると考えられます。足元の経済指標の強弱入り混じる情勢を受け、さらなる金融緩和の強化に含みを持たせたことにより、過度なユーロ高を未然に抑制するという効果も期待されます。ユーロ高の抑制は、ユーロ圏の輸出の回復傾向持続につながり、ユーロ圏の景気回復の下支え要因となることも見込まれます。

これまでECBは市場の信頼を再び取り戻すべく欧州債務危機への対応に注力してきましたが、欧州債務問題にも一定の解決の方向性が示されてきていることから、次の段階としてユーロ圏の景気回復に向け本格的に動き始めたものと考えられます。景気回復が本格化すればユーロ圏への投資妙味が高まるものと考えられ、証券市場へのさらなる資金流入につながると期待されます。

以上

「欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型) 円コース/ユーロコース」に関する注意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号 岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

■投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、欧州諸国のハイ・イールド債券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■当ファンドの主要な基準価額の変動要因としては、両ファンド（円コース/ユーロコース）共通のリスクとして「信用リスク」、「金利変動リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、両ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

■留意事項

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

●詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の【投資リスク】をご参照下さい。

■本資料は、「欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)円コース/ユーロコース」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点でのDWSインベストメントGmbHの見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

【 お客様にご負担いただく費用 】

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入手数料：購入価額×購入口数×上限3.675%（税込み） ※詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料：ありません。

信託財産留保額：1口につき換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.20%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率0.9765%（税込み）

運用管理費用の実質的な負担：純資産総額×上限年率1.6765%（税込み）

※実質的な負担とは、当ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。

なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×年率0.0126%（税込み）

※有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。

また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の【手続・手数料等】をご参照ください。

■販売会社について

2013年5月8日現在

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	
香川証券株式会社	四国財務局長（金商）第3号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長（金商）第20号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長（金商）第24号	○		○	
播陽証券株式会社	近畿財務局長（金商）第29号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	中国財務局長（金商）第20号	○			
マネックス証券株式会社	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
丸福証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
むさし証券株式会社	関東財務局長（金商）第105号	○		○	
八幡証券株式会社	中国財務局長（金商）第7号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○		○	
愛媛証券株式会社	四国財務局長（金商）第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長（金商）第72号	○			

■本資料は、「欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース／ユーロコース」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点でのDWSインベストメントGmbHの見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。